



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長 (氏名) 宮木 公平

四半期報告書提出予定日 平成22年11月1日

配当支払開始予定日

TEL 03-5785-5518

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,174	△2.0	230	13.9	230	13.8	128	16.5
22年3月期第2四半期	1,198	—	202	—	202	—	110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	60.86	54.47
22年3月期第2四半期	105.67	92.37

(注)当社は、平成21年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成22年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,157	1,578	73.0	734.77
22年3月期	1,939	1,440	74.2	682.78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,574百万円 22年3月期 1,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年10月15日公表の「記念配当(初配)の実施及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950	14.5	520	10.5	520	10.5	295	13.6	139.18

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ 2. その他の情報をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	2,143,000株	22年3月期	2,106,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	73株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	2,119,554株	22年3月期2Q	1,048,160株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年12月31日を基準日として平成22年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成22年10月26日（火）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における国内経済は、企業収益や企業の業況感は引き続き改善しており、設備投資にも持ち直しの兆しが見られるものの、海外経済の減速懸念や長期化する円高やデフレの進行など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社を取り巻く国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数は平成22年9月30日現在で1億1,540万台と前事業年度末比でほぼ横ばいである一方、その内訳の第3世代移動通信サービス(3G)対応の携帯電話契約数が占める割合は98.1%にまで高まってきております。(注)

国内携帯電話業界では、買替えサイクルの長期化に伴い端末販売数が減少する中、スマートフォン全体の出荷台数は急増しており、今後も大きな増加が見込まれることから通信事業者間においては、より魅力的なスマートフォンの投入、データARPU向上を焦点とした新しいサービス及び新しいコンテンツの開発・提供と各社各様に特色を打ち出した施策による競争が続いております。こうした環境の中、携帯電話という国内で1億台、世界で50億台を超える巨大なサービスプラットフォームは、今後より活性化されることが予想されます。

平成22年後半以降には、各通信事業者で次世代(3.9G/LTE)の高速移動通信サービスの開始も予定されており、商用ネットワークの試験運用の開始等も発表されております。また、インターネットや携帯電話を活用したサービスを取り巻く環境は、放送、通信、音楽、出版等各業界間の連携・融合、iPhoneやAndroid携帯等スマートフォン、iPadなどの専用端末の拡大により、今後さらに音楽配信、映像配信、電子書籍販売等のコンテンツ関連市場及びインターネット広告市場の成長も期待されます。今後、インターネットがより生活に密着することに伴い、デジタルコンテンツ及びパッケージコンテンツの販売方法、流通経路や収益モデルの多様化等による収益機会の広がりも予想されます。

(注) 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

このような市場環境の中、当第2四半期累計期間においては、前事業年度より引き続き、携帯電話を中心としたインターネットサービスである音楽検索をはじめとする、音楽・映像・書籍・ゲーム関連の専門検索サービスや「デコガール」など若年層の女性ユーザー向けの情報サービス及びこれらのサービスに関連するアプリケーションやデータベースの開発に注力してまいりました。

その結果、通信事業者との音楽・映像・書籍・ゲーム関連の専門検索サービスは順調に推移しており、専門検索関連サービスの拡大に伴うライセンス・広告収入が増加し、音楽・映像・書籍・ゲームなどの横断的なクロス検索が伸長するなど、専門検索関連サービスは引き続き拡大傾向にあります。また、Android携帯等の一部の開発に関する早期完了や新規開発等により期初計画を上回る実績で推移しております。売上高に関しましては、当第2四半期累計期間1,174,108千円(前年同期比98.0%)となっております。

損益面につきましては、ライセンス・広告収入の増加などにより粗利益率が46.0%(前年同期41.5%)と向上し、利益金額につきましては、売上原価並びに販売費及び一般管理費の一層の効率化などにより営業利益は230,823千円(前年同期比113.9%)、経常利益は230,671千円(同113.8%)、四半期純利益は128,988千円(同116.5%)となっております。

なお、当第2四半期累計期間におけるサービスライン別売上高においては、主としてB to B to Cモデルである専門検索関連サービスを中心とするメディアビジネスが、864,254千円(同108.5%)、主としてB to Cモデルである「デコガール」を中心とする情報サービス等のコンテンツビジネスが、ゲームサービスなど一部有料情報サービスの中止などの影響もあり309,854千円(同77.1%)となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,157,801千円(前事業年度末比218,749千円増)となりました。

流動資産につきましては、1,570,797千円(同61,119千円増)となりました。増減の主な要因としましては、開発売上の計上に伴う売掛金の増加(同108,619千円)及び開発案件に伴う仕掛品の増加(同176,826千円)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、587,003千円(同157,630千円増)となりました。

負債は、579,642千円(同80,621千円増)となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に係る外注費等の計上に伴う買掛金の増加(同171,926千円)、一方で、前事業年度に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少(同52,731千円)及び中間納付に伴う未払消費税等の減少(同30,760千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第2四半期累計期間における四半期純利益の計上等により1,578,159千円(同138,128千円増)となり、負債の増加を加味した結果、自己資本比率は、前事業年度末の74.2%から73.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ227,887千円減少し、795,413千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、32,964千円(前年同期は123,825千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益227,843千円、減価償却費43,917千円の計上及び仕入債務の増加171,926千円がありました。一方で、主な支出要因としては、売上債権の増加108,619千円、たな卸資産(仕掛品)の増加176,826千円、未払消費税等の減少額36,708千円及び法人税等の支払額149,171千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、201,908千円(前年同期は186,500千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得187,460千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6,985千円(前年同期は503,835千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、新株予約権行使に伴う株式発行による収入7,750千円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、引き続き携帯電話を中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力してまいります。メディアビジネスにおいては、音楽、映像、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門検索サービスや専門検索を実現する当社開発の作品データベースであるMSDB(メディアサービスデータベース)を活かしたスマートフォン関連ビジネスの拡大やPC向けへのEコマースサービス展開及び関連アプリケーションやデータベースの開発の充実・拡大を進めてまいります。引き続きMSDBの質的向上や対象ジャンルを拡張していくことを進めてまいります。さらに、モバイルインターネットを活用した動画や音楽等のストリーミング配信サービスを取り組むことにより、作品や情報と人の新たな出会いを生むサービスをより拡大してまいります。コンテンツビジネスにおいては従来のメールサービスを中心としたコミュニケーションサービスの充実・拡大に加え、メディアビジネスで開発するストリーミング技術やデータベースを活用したサービスのB to Cモデルへの展開に取り組んでまいります。

メディアビジネス、コンテンツビジネスいずれのビジネスにおいても、作品の情報及びユーザーの属性・利用履歴等を用いたデータベースを活用するサービスであるため、MSDBの作品データベースや作品を紹介するナビゲーションエンジン、ユーザープロファイリングのエンジン開発に注力してまいります。また、データベースをより有効に活用し、サービスの質の向上を実現するための携帯電話等への組込みアプリケーションである、MSAP(メディアサービスアプリケーション)の開発を進めております。MSDBとMSAPを連携させることで、当社の開発するインターネットサービスの質の一層の向上を図ってまいります。

以上の結果、平成23年3月期の業績としましては、売上高2,950百万円(前事業年度比114.5%)、営業利益520百万円(同110.5%)、経常利益520百万円(同110.5%)、当期純利益295百万円(同113.6%)を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等調整額並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1,010千円、税引前四半期純利益が2,527千円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は△111千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,413	1,023,300
売掛金	534,982	426,363
仕掛品	180,448	3,621
その他	65,141	63,292
貸倒引当金	△5,190	△6,900
流動資産合計	1,570,797	1,509,678
固定資産		
有形固定資産	22,045	22,064
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	285,622	121,119
その他	62,738	81,942
無形固定資産合計	348,360	203,062
投資その他の資産	216,597	204,246
固定資産合計	587,003	429,373
資産合計	2,157,801	1,939,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,511	120,584
未払金	44,167	48,237
未払法人税等	101,643	154,374
賞与引当金	55,363	53,559
役員賞与引当金	5,076	16,604
その他	37,397	68,781
流動負債合計	536,159	462,141
固定負債		
退職給付引当金	39,576	32,302
その他	3,906	4,576
固定負債合計	43,482	36,878
負債合計	579,642	499,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,787	378,712
資本剰余金	294,187	291,512
利益剰余金	896,689	767,700
自己株式	△94	—
株主資本合計	1,574,568	1,437,924
新株予約権	3,590	2,106
純資産合計	1,578,159	1,440,030
負債純資産合計	2,157,801	1,939,051

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,198,475	1,174,108
売上原価	701,570	633,730
売上総利益	496,905	540,377
販売費及び一般管理費	294,184	309,554
営業利益	202,720	230,823
営業外収益		
受取利息	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
為替差損	—	152
営業外費用合計	—	152
経常利益	202,720	230,671
特別損失		
固定資産除却損	8,243	8
減損損失	—	1,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,516
特別損失合計	8,243	2,827
税引前四半期純利益	194,476	227,843
法人税、住民税及び事業税	86,730	97,554
法人税等調整額	△3,015	1,300
法人税等合計	83,715	98,855
四半期純利益	110,761	128,988

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	194,476	227,843
減価償却費	35,993	43,917
株式報酬費用	712	1,484
固定資産除却損	8,243	8
減損損失	—	1,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	451	△1,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,455	1,804
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,678	△11,528
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,644	7,273
受取利息	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	88,237	△108,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,320	△176,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,192	171,926
未払金の増減額(△は減少)	△17,845	△4,069
その他	27,969	△38,115
小計	220,237	116,207
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△96,412	△149,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,825	△32,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,854	△3,047
無形固定資産の取得による支出	△77,595	△187,460
投資有価証券の取得による支出	—	△11,400
差入保証金の差入による支出	△95,050	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,500	△201,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	503,946	7,750
リース債務の返済による支出	—	△669
その他	△111	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,835	6,985
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441,159	△227,887
現金及び現金同等物の期首残高	309,720	1,023,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	750,880	795,413

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。